



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大内豊範

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 079-447-1551

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,454	48.5	1,281	330.6	1,367	283.2	940	228.9
2025年3月期第3四半期	10,403	10.8	297	182.7	356	123.1	286	174.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,112百万円 (232.7%) 2025年3月期第3四半期 334百万円 (99.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	128.80	
2025年3月期第3四半期	39.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	14,390	9,952	69.2
2025年3月期	12,897	9,059	70.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,952百万円 2025年3月期 9,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		30.00	30.00
2026年3月期		0.00			
2026年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,004	4.5	1,483	35.0	1,598	34.5	1,118	37.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
業績予想の修正につきましては、本日(2026年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	7,500,000 株	2025年3月期	7,500,000 株
2026年3月期3Q	194,632 株	2025年3月期	194,632 株
2026年3月期3Q	7,305,368 株	2025年3月期3Q	7,305,369 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の増加を背景に、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、物価上昇や人手不足、さらには米国の通商政策や日中関係の不安定化等による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資とも底堅く比較的堅調に推移していくことが見込まれるものの、建設コストの上昇、建設業における人手不足などの影響により、企業業績への好材料は限定的と言わざるを得ない状況にあります。

一方、運輸業界におきましては、国内輸送量は前年比弱含みで推移しており、人件費・外注費のコスト上昇が収益力を圧迫する状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、建設事業の受注高は175億50百万円となり、通期受注計画175億円に対する進捗率は100.3%となっております。

売上高につきましては、建設事業は期首繰越及び当期の受注は順調で前年実績を49.3%上回り、運輸事業も前年の輸送量を若干上回ったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比50億50百万円増加の154億54百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が4.1ポイント改善し、売上高も増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は12億81百万円で前年同期比9億83百万円の増益、経常利益は13億67百万円で前年同期比10億10百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、9億40百万円と前年同期比6億54百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	152億58百万円（前年同期比 49.3%増）	12億72百万円（前年同期比 341.6%増）
・運輸事業	1億95百万円（前年同期比 5.8%増）	9百万円（前年同期比 3.6%減）

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は115億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億36百万円増加いたしました。これは主に、立替金が7億56百万円減少する一方、現金預金が18億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産は28億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億57百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が2億62百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は143億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億93百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は41億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億33百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が1億98百万円、その他流動負債が6億31百万円それぞれ増加する一方、前連結会計年度末における支払債務の決済進展により工事未払金等が1億94百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が5百万円、繰延税金負債が59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は44億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億99百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は99億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億93百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億71百万円、利益剰余金が7億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.2%（前連結会計年度末は70.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月8日に公表いたしましたものを修正しております。詳細につきましては、本日（2026年2月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,311,396	3,157,119
受取手形・完成工事未収入金等	8,203,215	8,107,737
電子記録債権	50,644	289,723
未成工事支出金	7,001	6,566
材料貯蔵品	1,972	1,865
立替金	767,899	11,149
その他	20,070	24,039
貸倒引当金	△67,190	△67,160
流動資産合計	10,295,010	11,531,041
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	909,514	910,317
機械・運搬具及び工具器具備品	463,845	470,469
土地	823,407	823,407
建設仮勘定	-	53,760
減価償却累計額	△661,030	△724,602
有形固定資産合計	1,535,737	1,533,352
無形固定資産	108,867	122,417
投資その他の資産		
投資有価証券	762,206	1,024,814
会員権	109,373	109,373
繰延税金資産	29,841	3,161
その他	102,190	112,275
貸倒引当金	△46,175	△46,175
投資その他の資産合計	957,436	1,203,450
固定資産合計	2,602,042	2,859,219
資産合計	12,897,052	14,390,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,169,436	1,974,664
未払法人税等	136,487	335,479
未成工事受入金	1,064,251	1,017,456
完成工事補償引当金	44,000	43,000
工事損失引当金	12,400	-
賞与引当金	80,100	38,400
その他	109,405	740,699
流動負債合計	3,616,080	4,149,700
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,060	55,627
退職給付に係る負債	155,684	157,723
繰延税金負債	-	59,490
その他	16,101	14,962
固定負債合計	221,846	287,803
負債合計	3,837,926	4,437,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	7,602,960	8,324,723
自己株式	△119,485	△119,485
株主資本合計	8,683,476	9,405,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,649	547,517
その他の包括利益累計額合計	375,649	547,517
純資産合計	9,059,125	9,952,757
負債純資産合計	12,897,052	14,390,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,218,980	15,258,751
運輸事業売上高	184,836	195,567
売上高合計	10,403,817	15,454,318
売上原価		
完成工事原価	9,383,504	13,376,470
運輸事業売上原価	158,606	167,775
売上原価合計	9,542,111	13,544,245
売上総利益		
完成工事総利益	835,476	1,882,281
運輸事業総利益	26,229	27,791
売上総利益合計	861,705	1,910,073
販売費及び一般管理費	564,154	628,890
営業利益	297,551	1,281,182
営業外収益		
受取利息	223	3,419
受取配当金	21,627	28,363
受取賃貸料	38,300	38,425
売電収入	1,153	1,692
農産品売却収入	-	17,844
その他	4,156	2,318
営業外収益合計	65,461	92,063
営業外費用		
貸貸費用	5,419	5,193
売電費用	851	851
その他	3	1
営業外費用合計	6,273	6,046
経常利益	356,738	1,367,199
特別利益		
固定資産売却益	1,154	-
訴訟損失引当金戻入額	80,920	-
特別利益合計	82,075	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	8,980	269
特別損失合計	8,980	269
税金等調整前四半期純利益	429,833	1,366,929
法人税、住民税及び事業税	70,082	418,760
法人税等調整額	73,688	7,245
法人税等合計	143,771	426,005
四半期純利益	286,062	940,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,062	940,924

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	286,062	940,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,396	171,867
その他の包括利益合計	48,396	171,867
四半期包括利益	334,459	1,112,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,459	1,112,792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	51,885千円	73,529千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,218,980	184,836	10,403,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,218,980	184,836	10,403,817
セグメント利益	288,072	9,478	297,551

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	15,258,751	195,567	15,454,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,258,751	195,567	15,454,318
セグメント利益	1,272,045	9,136	1,281,182

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円)

項 目			前年同四半期累計期間 (2025年3月期 第3四半期)	当第3四半期累計期間 (2026年3月期 第3四半期)	比較増減	(参考) 2025年3月期
建設事業	建築	官公庁	4,556,270	1,940,090	△2,616,180	4,610,539
		民間	8,856,721	15,170,610	6,313,889	12,338,263
		計	13,412,991	17,110,700	3,697,709	16,948,803
	土木	官公庁	622,300	4,233	△618,066	638,349
		民間	202,780	435,922	233,142	567,834
		計	825,080	440,156	△384,923	1,206,183
	計	官公庁	5,178,570	1,944,323	△3,234,246	5,248,889
		民間	9,059,501	15,606,533	6,547,032	12,906,097
		計	14,238,071	17,550,856	3,312,785	18,154,986

② 売上高

(単位：千円)

項 目			前年同四半期累計期間 (2025年3月期 第3四半期)	当第3四半期累計期間 (2026年3月期 第3四半期)	比較増減	(参考) 2025年3月期
建設事業	建築	官公庁	1,593,883	3,502,925	1,909,042	2,921,746
		民間	8,028,530	10,816,372	2,787,842	11,093,854
		計	9,622,413	14,319,298	4,696,884	14,015,600
	土木	官公庁	163,634	457,005	293,370	290,322
		民間	432,932	482,447	49,515	635,435
		計	596,567	939,453	342,885	925,757
	計	官公庁	1,757,517	3,959,930	2,202,412	3,212,068
		民間	8,461,463	11,298,820	2,837,357	11,729,290
		計	10,218,980	15,258,751	5,039,770	14,941,358
運輸事業			184,836	195,567	10,730	255,237
合 計			10,403,817	15,454,318	5,050,500	15,196,596

③ 次期繰越高

(単位：千円)

項 目			前年同四半期累計期間 (2025年3月期 第3四半期)	当第3四半期累計期間 (2026年3月期 第3四半期)	比較増減	(参考) 2025年3月期
建設事業	建築	官公庁	5,728,478	2,892,049	△2,836,429	4,454,884
		民間	13,364,685	18,135,141	4,770,456	13,780,903
		計	19,093,163	21,027,190	1,934,026	18,235,787
	土木	官公庁	801,366	237,957	△563,409	690,729
		民間	398,261	514,286	116,025	560,812
		計	1,199,627	752,244	△447,383	1,251,541
	計	官公庁	6,529,845	3,130,006	△3,399,838	5,145,613
		民間	13,762,946	18,649,428	4,886,481	14,341,715
		計	20,292,791	21,779,434	1,486,643	19,487,329

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

株式会社 ソネック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソネックの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。